入札公告の訂正

平成23年12月28日
支出負担行為担当官
東京地方検察庁検事正　渡辺　恵一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第４号

1　掲載日
平成23年12月14日付（号外政府調達第234号２ページ）
2　訂正内容
２⑵中「39,432本」を「40,474本」に、５⑶「39,432 drop prevention devices made of the metal」を「40,474 drop prevention devices made of the metal」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

平成23年12月28日
支出負担行為担当官
東京地方検察庁検事正　渡辺　恵一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第５号

1　掲載日
平成23年12月14日付（号外政府調達234号２ページ）
2　訂正内容
２⑵中「12,000本」を「7,531本」に、５⑶「A belt 12,000 for the drop prevention」を「A belt 7,531 for the drop prevention」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月28日
支出負担行為担当官
東北防衛局長　増田　義一
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04

○第５号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　多賀城㉓庁舎新設建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県多賀城市
⑷　工事内容　以下に掲げる工事を行う。
・庁舎（ＲＣ－４　約7,900㎡）の躯体及び建築内装工事の一部
・既存樹木撤去等工事　一式
⑸　工期　平成25年８月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約7,650㎥、鉄筋約840ｔ、板ガラス約590㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し評価を行う、施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては東北防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
⑷　平成８年４月１日から公告日までに、建築一式工事の元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造４階建て以上、延べ床面積7,000㎡／棟以上の新設工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者であること。
イ　平成８年４月１日から公告日までに、⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。
⑽　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
3　総合評価に関する事項
⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの企業による技術提案を受け付け、アとイ及び価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
ア　企業による技術提案
ａ．技術提案
１）「ひび割れの抑制、躯体精度の確保、施工品質の確保及び養生管理などにより、コンクリート構造物の耐久性を確保するため、どのような工夫をおこなうか。」
（着目点）
・仮設計画に関すること
・材料等に関すること
・施工管理に関すること
・技術者の配置・活用計画に関すること
・その他施工品質確保・検査体制に関すること
２）「建築工事全般のより良い品質・性能を確保し、施工の提案、品質管理、工程管理及び安全管理等に反映させるため、技術者等の活用を含めどのような提案ができるか。」
（着目点）
・技術者の配置・活用計画に関すること
・工程管理に関すること
・施工品質向上にかかる技術者、施工方法等の管理に関すること
・安全管理に関すること
・その他施工品質確保・検査体制に関すること
ｂ．工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）
イ　施工体制